

科目	中国経済事情	担当	日下部 直美	履修学年	2年
時間数	90分×時限×16回(週1回)	履修区分	選択	単位数	2単位

【授業目標・到達目標】

1978年に改革開放政策が始まり、中国経済は驚異的な飛躍を遂げている。2010年にはGDPが日本を追い抜き、世界第2位となり、その後も現在に至るまで発展し続けている。日本は、経済大国となった中国と密接な関係にあり、2012年の尖閣諸島の問題等によって悪化した日中関係も現在は回復しつつある。今後、良好な日中関係を築くためには中国という国と向き合い、冷静に中国を理解することが必要であろう。本講義では、中国経済に関する時の話題を十分に理解できるレベルまで到達することを目指し、その延長で中国経済の発展を多角的に捉えて、動向を把握することができる。

【履修注意】

授業中の私語、携帯操作、居眠りは厳禁。遅刻・早退・一時退室した場合は2回で1回の欠席とする。

【評価方法】

講義参加態度、出欠状況、課題の提出状況などにより総合的に判断する。平常点(出席率・課題提出状況・授業に対する積極性等)30%と中間課題と期末試験を70%として評価する。

【試験について】

欠席が6回以上の者は単位修得ができない。

再試験は実施しない。

【予習・復習】

現代中国に関する書籍や日本経済新聞の中国経済関連記事を参照し、現状をある程度把握しておくこと。また、日経ビジネスなどの専門誌やインターネットなどで国際・経済の記事と論評に目を通し、中国及び各国の情勢について理解しておくこと。

【教科書】

WBTやプリント教材を用いる。

【参考書】

南亮進・牧野文雄編 『中国経済入門 高度成長の終焉と安定成長への途』日本評論社

【その他の注意事項】

【授業計画・内容】

回数	項目	内容
1	現在の中国経済の概要(1)	世界における中国経済、中国との貿易関係
2	現在の中国経済の概要(2)	私達の生活と中国経済との関連、中国に対する輸入依存度
3	新中国成立後の中国経済(1)	第二次世界大戦後の中国、資本主義・社会主義・共産主義
4	新中国成立後の中国経済(2)	社会主義への転換、人民公社
5	新中国成立後の中国経済(3)	大躍進運動における政治・経済、調整政策
6	新中国成立後の中国経済(4)	文化大革命における政治・経済
7	改革開放政策(1)	鳥籠経済論、先富論、経済特区
8	改革開放政策(2)	人民公社解体、郷鎮企業の成立、計画的商品経済
9	中間まとめ	1回～8回までの復習・確認
10	社会主義市場経済(1)	計画経済と市場経済、南巡講話
11	社会主義市場経済(2)	国有企業、国内統一市場の形成
12	社会主義市場経済(3)	四つの基本原則、三つの代表
13	社会主義市場経済(4)	WTO加盟、GDPの推移
14	問題点と今後の課題(1)	貧富の格差(ジニ係数)、シャドーバンキング
15	問題点と今後の課題(2)	エネルギー問題、環境問題
16	期末試験	15コマの復習・確認、総まとめ・レポート